秋田ノーザンハピネッツ

県民球団、新たな挑戦

バスケットボール男子Bリーグ1部（B1）の秋田ノーザンハピネッツが10月、勝負のシーズンを迎える。2026年のカテゴリー分けで最上位「新B1」入りするための審査対象期間に入る。09年に設立後、熱烈なファンに支えられてきた「県民球団」の新たな挑戦が始まる。

〈秀麗無比なる鳥海山よ 狂瀾（きょうらん）Bリーグに劣らぬメジャースポーツを目指す吼（ほ）え立つ男鹿半島よ……〉

8月31日、本拠地の秋田市立体育館に福島ファイヤーボンズを迎えたプレシーズン戦。試合開始前、館内に「秋田県民歌」が流れた。新型コロナウイルス禍前はファンが曲に合わせて斉唱してきたが、歌を自粛する状況はいまなお続いている。

ハピネッツは10月1日が開幕戦で、23年5月まで60試合を戦う。プロ野球やJリーグに劣らぬ「地域の誇り」を目指すBリーグは各クラブと協議し、26～27年シーズンに始まる新たなカテゴリー分けで3つの基準を設けた。24年10月が初回審査になる。

基準の一つがクラブの事業基盤になる主催試合の入場者数だ。新B1には、22～23年シーズンから2季続けて1試合当たり平均4000人以上の入場者を確保しなければならない。

ハピネッツはコロナ禍前の19～20年シーズンに3402人を数えた。だがプレーオフのチャンピオンシップ初進出を果たした昨季は1958人。コロナ禍収束を見通せない状況が続き、複数のスポンサー企業は「入場者数の基準が最も高いハードル」とみる。

ハピネッツの水野勇気社長も「入場者数の基準を満たすことが新B1入りのカギを握る」と強調する。県内の飲食店や市町村との連携のほか、招待券活用など基準を満たすための対策を全力で推し進める。

2つ目は売上高だ。事業やファンサービスを拡充するうえで投資の裏付けにもなる。初回審査を通過するには、やはり22～23年シーズンから2季連続で12億円以上（バスケ関連事業が8割以上）が必要になる。

水野社長によると、昨季の売上高は約9億円だった。リーグ全体の収益を入場客数などに応じて各クラブに傾斜分配する「配分金」は対象外で、売上高のさらなる上積みが経営側の知恵の絞りどころになる。

その一手はすでに打った。7月1日付でグラフトピール会社あぐら（秋田市）からピール醸造と飲食店運営の事業を譲り受けた。このピールの評価は高く、あるスポンサー企業は「飲食関連売り上げ増へ相乗効果を見込める」と話す。

3つ目は観戦に適した新設アリーナの基準だ。クラブ側は28～29年シーズンまでに要件を満たす施設の確保が求められる。具体的には施設に5000人を収容できる観客席やVIPルームなど2室以上を設け、運営では試合日を除く年間を通じて使える自由度が挙げられる。

秋田県は老朽化した県立体育館（秋田市）の建て替え予定を前倒しし、28年秋開館を目指してアリーナ建設の準備を進める。水野社長は「著名アーティストのコンサートも誘致などバスケ以外と相乗効果を生むためにも、東北最大規模の8000人を収容できる施設が必要だ」と県に要望した。

国の協力を得て、県は自由度が挙げられる。PFI（民間資金を活用した社会資本整備）手法を用いた施設建設を検討する。県内企業の経営者らが「秋田のプレゼンスを上げるアリーナ建設が欠かせない。中途半端な施設では投資効果を期待できず、無駄遣いになりかねない」と指摘する。

水野社長は「新B1入りは我々の手が届く位置にある。挑むのは当然と語り、初回審査通過を目指す。リーグはカテゴリー分けで競技成績を問わないものの、多くのファンが求めるのは強いクラブ。経営力とチーム力が新たなステージに立つための推進力となる。（磯貝守也）

新B1入りを目指したハピネッツの戦いが10月に始まる（8月31日、秋田市）

「新B1」入りの審査基準

項目	基準	対象期間
入場者数	4000人以上	22～23年シーズンから2季連続
売上高	12億円以上	〃
アリーナ	5000人収容	28～29年シーズンまでに要件を充足
	VIPルームなど併設	
	試合日の施設優先使用	

（注）入場者数は主催試合平均、売上高は入場料収入などバスケ関連が8割以上、試合日程は2季前までに決定

PFI手法によるアリーナ整備を中心に、スポーツ庁の室伏広治長官と秋田県の佐竹敬久知事が意見を交換した（7月8日、秋田県庁）

バスケ新B1入りの審査期間に

平均4000人入場カギ

東奔北走

核燃料新税に総務相同意

「市政つなげる財源に」

むつ市長

青森県むつ市が導入を目指す核燃料新税について、総務省は6日、寺田総務相が同意したと発表した。これを受け、宮下宗一郎むつ市長は同日会見を開き「市政をいい形で次世代につなげる財源にしていきたい」と語った。原子力関連施設が集積する同県では繁栄の礎れが相次ぎ、地域経済の停滞につながっている。同市は新税により50年間で1000億円超の税収を見込む。

核燃料新税は自治体が独自に制定できる法定外普通税。中間貯蔵施設整備をむつ市内で進める東京電力の子会社、リサイクル燃料貯蔵（RFS）に対し、貯蔵する使用済み核燃料1トン当たり年間620円課税する。むつ市は2020年に制定した条例で同1300円とし、RFSと40回超の協議を進めてきたが難航。市は新税の成立を優先し、課税額を減免していた。宮下市長は「長期的には核燃料サイクル事業への依存から脱却し、新産業の発展などにつなげていきたい」と語った。

倒産、8月1件増の22件

東北6県　サービス業など目立つ

帝国データバンク仙台支店がまとめた東北6県の8月の企業倒産件数は、前年同月に比べ1件増え22件だった。負債総額は55億8000万円と前年同月比6・7%増加した。

新型コロナウイルス感染再拡大で苦戦するサービス業や資材高騰のあおりを受ける建設業の倒産が目立った。

倒産件数が前年同月の実績を超えるのは8カ月連続。2000年からの8月の平均（38・4件）は大きく下回っているが、コロナ禍や物価高騰で一部の業種で増加傾向にある。建設業は5件増の21・1%増加した。新年度開始直後の4月（7件）、山形（3件）が続く。

岩手銀系、介護関連企業に出資

岩手銀行と傘下の投資専門子会社、いわぎん事業創造キャピタル（盛岡市）は共同で立ち上げたファンドを通じ、介護システムや介護コンサルティングを手掛ける航和（岩手県雫石町）に出資した。金額は非公表だが2500万円程度とみられる。IT（情報技術）を活用した介護システムの開発や販路拡大につなげる。

「岩手新事業創造ファンド2号」を通じて出資した。同ファンドは2019年に総額10億円で組成し航和への出資は13件目となる。航和は07年設立で、自社開発した介護事業者向けのアプリケーションや介護支援システムを展開している。同社の佐々木航社長は「今回の資金調達を活用し、新規株式公開（IPO）を視野に販路の拡大や開発加速を通じた事業拡大につなげたい」としている。

MAKOTOキャピタルがMBO

MAKOTOキャピタル（仙台市）は8月末にMBO（経営陣が参加する買収）を実施したと発表した。福留秀基代表取締役が親会社であるMAKOTOプライム（仙台市）の保有する全株式を買い取った。新社名はスパークル。

東北地域のベンチャー創出を目指す「ステージアップファンド」などファンドを引き続き運営するほか、コンサルティング事業などを手掛ける。

山形の食品、台湾輸出商談会

山形県国際経済振興機構（山形市）は台湾で高級スーパーを経営する裕源（神奈川県厚木市）の謝明達社長を山形市に招き、県内の食品関連企業との輸出商談会を開いた。取引が成立した商品は2023年1月上旬に台北市のスーパー裕毛屋で開く「山形食品フェア」に出品する。

13社がコメや味噌、漬物など56品を順番に紹介した。山形牛を扱う山形ミートランド（山形県河辺市）の平田達拡執行役員は「牛の肥育から焼肉店経営まで一貫して取り組んでいる。台湾の人々には、気に入っていただけたら日本の友人に当社からギフトとして発送する売り方なども提案できる」などと売り込んだ。

同機構は県産品の輸出拡大に向け、県内企業と海外企業や輸出バイヤーとの商談会に力を入れている。裕源との商談会は3回目。初回の18年は9社の24品で、リモート開催した21年は8社の24品で商談が成立した。

PROGRAM プログラム
※プログラム、講演内容は予告なく変更する場合がありますのでご了承ください。
基調講演
「ワーク・エンゲイジメント」研究の最新動向：科学的根拠にもとづく施策に向けて
島津 明人氏 慶應義塾大学 総合政策学部 教授
本講演では、活力・熱意・没頭で特徴づけられる「ワーク・エンゲイジメント」を取り上げ、その考え方や研究、施策の最新動向を紹介します。実証研究にもとづく情報を提示することで、科学的根拠にもとづく産業保健、健康経営、人事マネジメントなどの施策などに役立てていただきたいと思います。
協賛社講演①